

日本がん疫学研究会

がん統計からみた対策の成果

大阪府立成人病センター調査部
大島 明

早いもので本研究会の代表幹事に就任してからほぼ2年が経過した。この期間は、大阪府立成人病センター調査部に戻って大阪府がん登録を担当するようになってからの期間とほぼ一致する。そこで、地域がん登録のデータを概観しての感想を述べて、巻頭言に代えさせていただくこととする。地域がん登録資料は、がんの記述疫学や分析疫学に重要な役割を果たすことは周知の通りであるが、ここでは、わが国のトップスリーの胃がん、肺がん、肝がんの推移のデータにもとづきわが国のがん対策の評価について私見を述べる。

1996年11月米国国立がん研究所は、「1990年代に入って初めてがん死亡率が下降した」と発表し、1971年 National Cancer Act 制定以降の各種がん対策の取り組みがようやくがん死亡率の減少となって現れたことを誇らしげに報告した。この中で最も大きな貢献をしたのは喫煙対策である。米国では1964年の公衆衛生長官報告書「喫煙と健康」の出版以降、各種の喫煙対策の取り組みを実施してきた。そして、国民のたばこ離れに伴って、まず、男性の若年者における肺がん死亡率の減少を認め、次いで男性高齢者における肺がん死亡率の減少や女性若年者における肺がん死亡率の減少を認めるなどの成果を上げてきた。この結果として、1990年代に入って米国における全がん死亡率は減少するようになったのであり、今後さらに、がん死亡率は減少していくものと予想される。

これに対してわが国ではどうであろうか。日本におけるがん死亡率の推移をみると1960年代から男性においてはほぼ不変、女性においてはやや減少の傾向である。しかし、これをもって、わが国にがん対策は、米国よりも早くから成果を上げていると考えるのは大きな誤りである。このような推移を来している大きな要因は、わが国のがんのトップを占めている胃がん死亡の減少であるが、大阪府がん登録のデータによると、胃がんの罹患率も減少しており、

胃がん死亡率の減少はごく最近まで罹患率の減少にほぼ並行していた。すなわち、胃がん死亡率は、特別のがん対策により減少したのではなく、食生活の変化に伴って、いわば自然に減少したのである。残念ながら、胃がん検診などの早期発見・早期治療の努力は、統計でみる限り、まだ十分には成果を上げているとはいえない。このことは、胃がん検診の受診率が未だに10数%にとどまっており、10数年も前に厚生省が老人保健事業の目標として設定した30%の目標に遙かに及ばないことから明らかである。

わが国のがん対策の効果を評価するため、胃がんを除くがん死亡率の推移をみると、男性において増加、女性において不変の傾向であり、米国と異なり、若い年齢層におけるがん死亡率は減少していない。

米国と異なりわが国ではたばこ対策の取り組みが遅れ、このためわが国の肺がん死亡は急増を続けている。1993年に男性のがんのトップは、胃がんから肺がんへ代わったが、最近の死亡統計から胃がん死亡数と肺がん死亡数の推移をみると、男女合計においても、97年から98年には、肺がんががんのトップを占めるようになるのは間違いない。

1995年3月の厚生省「たばこ行動計画検討会報告書」の発表以来、世の中はようやく少しずつ動きつつあり、この2月24日に厚生省は「21世紀のたばこ対策検討会」を発足させた。このような動きの中で、喫煙問題の解決は、諸外国の例から明らかかなように、保健医療従事者の今後の取り組み如何によっているということが出来る。大阪府がん登録資料により男の肺がんの罹患率を年齢階級別にみると、50歳代では既に頭打ちとなりつつある傾向がみられている。これはよい兆しである。私たちの努力によって国民のたばこ離れをさらに促進することにより、この傾向はもつとはっきりし、減少傾向へと転ずるものと考えられる。

次に、男の肝がんの罹患率を年齢階級別にみると、若年層でははっきりと減少しつつある。衛生環境や栄養状態の改善、さらに使い捨ての注射器・針の普及に加えて、B型肝炎母子感染防止事業、輸血における肝炎ウイルスチェックなどの効果が相まって今後肝がんは減少していくものと考えられる。

日本疫学会／Asian-Pacific Congress of Epidemiology 印象記

国立がんセンター研究所がん情報研究部
祖父江 友孝

本年の日本疫学会総会は、Asian-Pacific Congress of Epidemiology との Joint Meeting として、1月28日から30日まで東京西葛西の明治生命総合研修所で開催された。Official language が英語であったので、完全に国際学会の雰囲気であった。がん疫学に関連する演題としては、28日の Symposium I "Country/ethnic-specific strategies for cancer prevention in Asian-Pacific region"、29日の Plenary Session II、Special lectures、および、Poster session などがあった。

Symposium I "Country/ethnic-specific strategies for cancer prevention in Asian-Pacific region"では、シンガポールの Dr. Ong が、aflatoxin B1 によって引き起こされる p53 遺伝子の特異的変化(codon249の G to T transversion)が、中国人肝がんにおいては高率に見られるのに対し、日本、米国では低率であること、チリの Dr. Serra は、研究成果に基づいてがん対策を推進することの重要性、および、チリにおいて高率である胆道がんと胆嚢摘出術との関係などについて、インドネシアの Dr. Prihartono は、インドネシアを3地域(スマトラ、スワラジ、ジャワ)に分けて、社会文化的な相違を踏まえた上で、最適ながん対策を推進すべきであること、中国の Dr. Yu は、中国においては、一次予防として、喫煙、肝炎ウイルス対策、飲酒、栄養が重要であることなどを報告した。

また、日本からは、愛知県がんセンターの田島先生が、HTLV-1の母子感染を防ぐには、短期授乳でも感染してしまう High risk mother を同定することが重要であること、産業医大の吉村先生は、胃がんの intestinal type と diffuse type は、H. pylori との関連においては違いが確認できていないことなどを報告した。

29日午前の Plenary Session II では、九州大学の田中先生が、肝硬変患者を追跡調査により、HCV 陽性患者での肝がん発生リスクは、抗体価が高いほど高いこと、京都府立医大の渡辺先生は、新発生の萎縮性胃炎患者の過去の血清を調べて H. pylori 陽性者が多いこと、鹿児島大の Shinkura 先生が、EB virus 陽性胃がん患者では、VCA IgG、EADR IgG の抗体

価が高いこと、ハワイ大の Dr. Maskarinec が、マンモグラフィ上での dense breast の面積は、アジア人では小さいが、乳房全体が小さいので、面積比にすると欧米人と相違がないことなどを報告した。Special lectures では、東北大学の久道先生が、胃がんおよび大腸がん検診について、死亡率と罹患率の年次推移の比較、症例対照研究の成績などから死亡低減効果が示されたと報告した。29日午後の Poster session は、Main Hall での進行が遅れ気味だったため、定刻になっても人が集まらず、やや消化不良のうちに終わった。

今回の学会は、oral presentation が Main Hall 1カ所であったため、普段接することの少ない他分野の話を十分聞くことが出来た。反面、Poster session に割り当てられた時間が少なく、同時にいくつもの演題の説明が行われたため、聞き逃した演題が多かった。恒例になった若手の会や、疫学セミナー、また、今回初めて行われたコホート研究に関する韓国日本の共同セミナーも、がん疫学にたずさわる者として非常に興味深かった。



日韓疫学合同セミナーを終わって

産業医科大学臨床疫学教室

吉村 健清

鹿児島大学医学部公衆衛生学教室

秋葉 澄伯

日本と韓国の疫学会の交流事業として、本年1月30日午後、東京・明治生命研修所において、「日本と韓国のコホート研究」と題して、シンポジウムを開催した。

本シンポジウムのねらいは、日本、韓国で実施されているコホート研究を紹介しあい、今後の日韓の疫学研究交流の礎をつくることであった。

柳川日本疫学会理事長の開会の挨拶につづいて、韓国側、日本側からそれぞれ4人の演者によって、両国のコホート研究が紹介された。

韓国側からは、Multicenter Cancer Cohort Study (Keun-Young Yoo), Kangwha Children's Blood Pressure Study (Il Suh), Seoul Cancer Cohort (Yoon-Ok Ahn), Kngwha Cohort Study (Hee choul Ohrr) の4つが、また、日本側から、在日韓国人調査(古野純典)、厚生省コホート(JPHC

Study) (祖父江友孝)、文部省コホート (大野良之)、Nippon data (岡山明) の4つの紹介があった。

Multicenter Cancer Cohort Study は、1993年から1999年まで3万人を目標に、対象集団の検診(がん検診、採血、採尿、生活習慣調査)を行い、がんの罹患死亡を、がん登録、健保記録、死亡届等多くの情報源を用いて追跡しようとするものである。血液、尿の試料を採取し、長期保存しているのが特徴である。Kangwha では、1986年に6歳だった219名の児童を11年間追跡し、韓国学童の血圧の長期観察で、trackingが明らかだったことが報告された。

Seoul Cancer Cohort は、1992年に設定された14,500人(40~59歳)のがん罹患をみている。1996年までの4年間の間に98例の胃がんと思われる患者が発見されたが、そのうち、47例のみがカルテ、死亡診断書、がん登録記録で確認された。そこで、このような不完全な症例確認がある場合に、より妥当な相対危険度を得る方法を検討している点が非常に興味深かった。また、症例把握の完全性を見るのにCapture-Recapture Methodを用いての推定も試みている。人の集団を追跡するのは現実的に多くの問題をかかえているということ踏まえ、できる限り正しい値を得ようと工夫しているところが非常に印象的であった。

Kangwha では、1985年2月、55歳以上の抽出住民約6,000名を対象集団とし、11年間追跡している。98%の追跡率で11年間に2,538名の死亡が観察された。問題点として、医師による死亡診断記載が都市部と異なることから、死因不明が300例程度であることが示された。

今回の発表から、韓国でのコホート研究は、企画段階でよく検討されており、また、調査の不完全性からくる欠点を、いろいろな手法で補い、より正しい推定値を得るための努力がなされており、印象的であった。また、韓国では個人識別番号があることや、Informed Consentは未だ一般的でないことなどが報告された。

日本の文部省コホート、厚生省コホートについては、会員の多くが周知していると考えられるので、ここで改めて紹介しない。

Nippon Dataについては、1980年に実施された循環器疾患基礎調査のデータを用いて、全国300の保健所の協力を得て、追跡を行うというユニークなコホート研究である。当時の住所、氏名のみ情報から個々人の追跡を実施したその熱意と努力は感銘

深かった。

参加者は、私共が予想した人数を大幅に上まわり、74名の参加があり、また、英語であるにもかかわらず、若手研究者から活発な質問、コメントがあり、盛会であった。

これを機に今後日韓の疫学交流が盛んになれば幸いです。

御多忙の中、シンポジウムの演者、座長の労をとっていただいた先生方、積極的に発言いただいた先生方、また、開催に御協力いただいた先生方、さらには、会場設営から運営に御協力いただいた多くの方々に深く感謝いたします。

有り難うございました。



第21回日本がん疫学研究会の最終案内

第21回日本がん疫学研究会 会長 山本 正治

第21回研究会では、がん研究で古くて新しい問題、「環境と発がん」をテーマに取り上げました。この問題の解明に、疫学研究者はいかなる貢献が出来るかをお考えしてみたいと思っています。

特別講演「環境発がんに関する疫学的アプローチ」で、疫学の研究手法としての利点と欠点を理解し、シンポジウム「電磁場と発がん」、「ダイオキシンと発がん」をその各論にしたいと考えています。これら要因の人体影響は現在最もホットな話題ですが、影響が有るのか無いのか未だ十分なコンセンサスが得られておりません。

疫学研究者はこれら問題について将来、結論を下す義務と責任を負っていますが、これを成就するため現時点で検討すべき問題点について明らかにしておきたいものです。従って本研究会が、個人又は団体の思惑に囚われず、忌憚のない意見交換の場でありたいと願っております。

プログラムの詳細は下記のとおりです。多くの方々のご参加を切に期待しております。

第21回日本がん疫学研究会プログラム

○幹事会

開催日 平成10年6月5日(金)
午後6時～午後8時

会場 新潟市旭町通り一番町757
新潟大学医学部・有壬(ゆうじん)記念館

○研究会

開催日 平成10年6月6日(土)
午前9時30分～午後5時

会場 新潟市旭町通り一番町757
新潟大学医学部・有壬(ゆうじん)記念館

9:30～ 9:40 開会挨拶

9:40～11:40 シンポジウムI
「電磁波と発がん」

司会 清水英祐先生(東京慈恵会医科大)
飯島純夫先生(山梨医科大)
鏡森定信先生(富山医科薬科大)
発がんの疫学研究

清水英祐先生(東京慈恵会医科大)
変異原性に関する研究

飯島純夫先生(山梨医科大)
染色体異常に関する研究

兜 真徳先生(国立環境研究所)
電磁場の発がんリスクについて

中川正祥先生(山梨県大月保健所)
産業職場における安全基準

総合討論

11:40～13:00 昼食

13:00～13:30 総会

13:30～13:40 休憩

13:40～14:30 特別講演

「環境発がんに関する疫学的アプローチ」

演者: 山本 精一郎先生
(国立がんセンター研究所)
座長: 山本正治先生(新潟大)

14:30～14:50 休憩

14:50～16:50 シンポジウムII

「ダイオキシンと発がん」

司会 山口直人先生(国立がんセンター研究所)
山口直人先生(国立がんセンター研究所)
問題提起
渡辺 昌先生(東京農業大)

発がんの疫学研究

森田昌敏先生(国立環境研究所)

環境暴露評価

高橋道人先生(国立医薬品食品衛生研究所)

発がんの実験研究

総合討論

16:50～17:00 閉会の挨拶

17:10～19:00 懇親会

事務連絡先

〒951 新潟市旭町通り一番町757
新潟大学医学部衛生学教室
山本正治

電話 025-223-6161 内線 2335
(4月以降 025-227-2124 直通)

FAX 025-223-7971

e-mail: mashie@med.niigata-u.ac.jp



国際がん研究講演会のご案内

「がん克服新10か年戦略」事業

New Directions in Cancer Epidemiology

Dr. Joseph F. Fraumeni, Jr.

Director,

Division of Cancer Epidemiology and Genetics

National Cancer Institute

National Institutes of Health

U.S.A.

主催 財団法人 がん研究振興財団

(1) 東京

日時 平成10年3月19日(木)
午後3時～4時30分

場所 国際研究交流会館
(国立がんセンター構内)

(2) 浜松市

日時 平成10年3月20日(金)
午後5時～6時

場所 浜松医科大学

連絡先 (いずれも)

山口 直人
国立がんセンター研究所がん情報研究部
電話 03-3542-2511 内線 4250
ファックス 03-3546-0630
電子メール nyamaguc@ncc.go.jp



インターネットの中のがん疫学

スペースに若干余裕が出来たので、がん疫学関連のホームページを思いつくままにご紹介します。

(選定は編集部の独断と偏見です)

- 国立がんセンター(<http://wwwinfo.ncc.go.jp>)
ホームページの草分け。「がん情報サービス」では各種がん解説の他、近日中にがん研究振興財団発行の「がんの統計'97」を掲載予定。
- 大阪府立成人病センター調査部
(<http://www.iph.pref.osaka.jp/omc/ocr/>)
大阪府がん登録の充実したデータを提供してお

り、ダウンロードもできる。がん登録関連のソフトも提供している。

- OncoLink(<http://www.oncolink.upenn.edu/>)
世界中のがん関連情報を集めたスーパーサイト。とにかくすごい。
- WWW Virtual Library-Epidemiology
(<http://128.218.18.25/epidem/epidem.html>)
UCSF の Dept. Epidem & Biostat が提供している疫学関連のスーパーサイト。
- NCI's CancerNet (<http://cancernet.nci.nih.gov/>)
米国 NCI のがん情報サービス。がん情報サービス(PDQ)と文献DB(CancerLit)を提供している。
- CDC(<http://www.cdc.gov/>)
米国 CDC のサイト。
- Office of Disease Prevention and Health Promotion(<http://odphp.osophs.dhhs.gov/>)
これも米国政府。Healthy People 2010 の情報も提供している。

まだまだあるが、またの機会に。

東西

東西編集後記

新年号とする心づもりでしたが、年度の終わりにずれ込んでしまったことをお詫び申し上げます。巻頭は代表幹事大島明先生から頂きました。わが国のがん対策の中で何が重要か、がん疫学が果たす役割を強調していただきました。また、世界中どこに行ってもがん研究者の机の上に必ずあるという話題の本を古野先生に紹介していただきました。

Japanese Journal of Clinical Oncology は今年から月刊誌となりニュース欄が充実した。その中で Cancer Statistics Digest というコーナーを私共で担当することになった。第一号には 1960 年以降のわが国の全死因死亡率、がん死亡率の推移のグラフを掲載したが、JNCI のニュースでそれが取り上げられた。我々にとっての常識が国際社会では貴重な情報となる良い例だと思う。みなさんの情報交換の場にこの News Cast をぜひ活用して下さい。(山口直人)

年度末を迎え、何かと忙しい毎日。マスコミを伝わるニュースは、大蔵官僚と証券業界の醜聞、ダイオキシン問題、それに最近ではやや下火になった電磁波の影響など、衝撃的な話題に事欠かない。来る 6 月 6 日に開催されるがん疫学研究会では、ダイオキシンと電磁波の発がん影響が取り上げられる。時宜を得たテーマであり、熱心な議論が展開されるに違いない。先日、大阪がん予防検診センターの山崎医師から「電磁波安全論にだまされるな」(平澤正夫著、洋泉社)なる書を紹介された。日本の疫学者に対する強烈な批判が展開されており、しばし考え込んでしまった。センセーショナルな取り上げ方に憤りを感じる一方、疫学者がこうした問題提起に率先して対応してゆく必要があると自戒の念も。

(津熊秀明)

発行

日本がん疫学研究会

事務局 〒464 名古屋市千種区鹿子殿 1-1
愛知県がんセンター研究所疫学部 気付
TEL: 052-762-6111 (内線 8852) FAX: 052-763-5233
振込口座 00810-2-37001